

市民説明会 8/1（木）グローバルソフトウェア本庄文化ホール

質疑応答（概要）

※内容については、要約させていただいています。

		質 疑 応 答
1	Q	水道の漏水の工事をしていました。その時に週に2～3箇所、年間で200箇所あると聞きました。災害時の水は重要なので、早急に対策をしなければならぬのは分かりました。料金改定のサイクルをどれ位ですると問題が解決しますか。
	A	本市では、アセットマネジメント計画を策定しました。水道施設を更新して100年維持するための計画です。水道管は40年が法定耐用年数ですが、更新は継続して実施する必要があります。計画的に更新することで健全度が保たれると考えています。（料金改定のサイクルは、計画的に更新を進めることで問題は解決していくと考えています。）
2-1	Q	収入を得るためには水道をたくさん使ってもらうことになると思います。企業が使う量と一般家庭が使う量はどれくらいの比率になりますか。 企業が自社で井戸を使っているところがあります。市の水を使ってもらえば売上が増えるのではないのでしょうか。
	A	企業と個人の契約件数の比率については、一般家庭の13mmから20mmまでが97%以上を占めています。使用水量については、令和4年度時点で73%が一般家庭（個人）で、27%が大口（企業）です。
2-2	Q	大口で市の水を使っていないところを調べていますか。
	A	企業では児玉工業団地は全ての企業が契約しています。自前で井戸を使っている企業も、市の水は併用で使用しています。市と契約していないところはないと考えています。
2-3	Q	そういう企業も市の水を使っていけば売上げが増えていくと思います。
	A	ご質問はそのとおりだと思います。本当は大きい口径の水道管をひきたいという思いもありますが、設備投資にお金がかかるというジレンマがあります。地下水だけに頼っていると、本当に安定的なのかと企業自体も心配している状況もあります。健全な水道経営のために努力していきたいと考えています。
3	Q	段々人口が減ってきています。人口減を見据えたコンパクトシティという都市計画もあります。それとリンクして給水も考えたらいかがでしょうか。新たに離れたところに水道をひかないという行政はできないでしょうか。上里町等と広域圏で災害時に備えて融通しあえるシステムを考えられないでしょうか。
	A	まず1点目のコンパクトシティについてですが、市民の皆様の生活に必要な不可欠な水道水を供給するという水道事業であり、一般企業のように利益を求める企業ではありません。市の都市計画と合わせながら独立的な経営が維持でき

3	<p>る形で計画等を進めて行きたいと考えています。</p> <p>2点目の広域的な考え方についてですが、埼玉県内を12ブロックに分けて、広域化について検討することが進められています。児玉郡内についても、一度に広域化というのは難しい状況ですが、物資の購入を共同とする等の対策について考えています。</p>
4-1	<p>Q 市議会の質問を見ました。水道経営を財政的に圧迫している原因の1つが県水の導入ではないかと質問が出ています。年間1億4,500万円の県水使用料が支出の中で大変多くなっています。県水を受け入れる量を減らしていくべきではないでしょうか。</p> <p>A 本庄市は大丈夫ですが、地下水の汚染ということも全国的にも起きている中で、地下水だけに頼るといって大丈夫かと考えています。地下水だけでなく、表流水という川の水を浄化した埼玉県水も、水の供給源として安全面でも重要であると考えています。</p>
4-2	<p>Q 今回の引き上げが小さい口径の少量使用者の人達の使用料を上げていると考えています。大口利用者はどうなのでしょう。一般市民の生活水の値上げで大口利用者の企業などの引き下げ分を賄っているという結果につながっているのではないのでしょうか。</p> <p>高齢者の観点からみれば、現状維持でも良いのではないのでしょうか。小口利用者が大口利用者の負担もしなくてはならないのですか。</p> <p>A 経営安定のためには、使用量の多寡に関わらず使用者の皆さんに広くご負担いただく必要があると考えています。改正案では、一般家庭の13mmと大口利用者の超過料金と基本料金を比較しても、大口利用者が下がっているということではないと考えています。</p> <p>逡増制についても、上がっていくスピードは緩くなっていますが、上がっていることには変わりはありません。全体の負担感としては、それほど一般家庭と大口で変わるものではないと考えています。</p>
4-3	<p>Q 市内の高齢者の水道停水について、水道部門だけでなく、福祉部門との連携はあるのでしょうか。</p> <p>A 停水については、未納の翌月にすぐに止めるのではなく、一度ではなく通知を出したり、電話で状況を確認する等十分配慮させていただいています。</p> <p>今後はますます高齢化が進むといわれていますので、高齢者を支える地域包括支援センター等の福祉の部門との連携もさらに深めていきたいと考えています。</p>
4-4	<p>Q 利用者の負担だけでなく、一般会計の負担や国の補助金も必要だと思います。</p> <p>A 水道事業は、将来にも持続可能な形で水を安定的に供給するため、地域の民力がベースにあってこそその事業と考えています。市民の皆様からの水道料金だけで運営したとすると、水道料金が極端に高くなるというのであれば考えなけ</p>

4-4	<p>ればなりません。市民の皆様、受益者の方からの水道料金で賄うというのが大原則だと思います。</p> <p>また、水道事業がこれまでの厚生労働省の所管から国土交通省の所管になったということは、様々なインフラの中でも水道水が一番の基本的なインフラであるため、強靱化を図っていくという意味合いがあると考えられます。今のこの災害状況等を踏まえますと、強靱化をしっかりと図っていき、国の補助がでるのであれば積極的に活用すべきと考えています。</p>
-----	---